

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高 (千円)	6,897,665	7,136,724	13,682,159
経常利益 (千円)	152,296	209,517	405,498
四半期(当期)純利益 (千円)	22,418	95,926	200,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,680	173,655	304,889
純資産額 (千円)	8,403,319	8,415,132	8,418,498
総資産額 (千円)	21,470,523	22,286,884	21,897,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.74	7.43	15.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	34.4	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,729	803,149	1,403,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,350	1,224,369	1,176,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,500	170,245	305,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,102,763	1,130,636	1,381,611

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.30	1.19

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う影響が長引き、一時的な停滞局面が発生しましたが、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、秋以降緩やかながら持ち直しが進みました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加や大型客船の誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、グループの集約化等による業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億3千6百万円（前年同四半期比2億3千9百万円、3.5%の増収）、営業利益2億4千万円（前年同四半期比1千2百万円、5.6%の増益）、経常利益2億9百万円（前年同四半期比5千7百万円、37.6%の増益）、四半期純利益9千5百万円（前年同四半期比7千3百万円、327.9%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔港運事業〕

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は2億7千5百万円（前年同四半期比1億2百万円、3.9%増）、セグメント利益は2億5千4百万円（同2千万円、8.8%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### 〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、1億8千9百万円（前年同四半期比1億8千8百万円、11.0%増）、軽油の価格高騰、石油製品の荷動き低迷によりセグメント損失は1千2百万円（同2百万円、17.9%損失増）となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### 〔倉庫業〕

倉庫業の売上は1億6千9百万円（前年同四半期比1千3百万円、8.7%増）となり、セグメント利益は減価償却費の増加等により3千1百万円（同1千3百万円、31.0%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### 〔不動産貸付業〕

不動産貸付業の売上は、1億7千2百万円（前年同四半期比3百万円、2.2%増）、セグメント利益は7千6百万円（同8百万円、12.9%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の建て替えに伴い賃貸収入が増加したためです。

#### 〔繊維製品製造業〕

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により1億5千8百万円（前年同四半期比1億3千3百万円、7.8%減）、セグメント利益は1千5百万円（同1千2百万円、45.6%減）となりました。

#### 〔その他〕

その他の売上は、1億5百万円（前年同四半期比1億7千万円、20.4%増）、セグメント利益は4千2百万円（同2千6百万円、164.7%増）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億8千9百万円増加し、222億8千6百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金が4億5千7百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億9千2百万円増加し、138億7千1百万円となりました。負債の増加の主な要因は、東京五反田の賃貸物件完成に伴う固定負債の長期預り金が3億6千1百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3百万円減少し、84億1千5百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が6千5百万円増加したものの、利益剰余金が7千万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入超過8億3百万円、投資活動による支出超過12億2千4百万円、財務活動による収入超過1億7千万円により、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は11億3千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等の資金減少の要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、預り保証金の資金増加要因により、8億3百万円資金増加（前年同期は9千3百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の資金減少等により12億2千4百万円の資金減少（前年同期は3億3千9百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により1億7千万円の資金増加（前年同期は4億9千9百万円の資金増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数： 1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

## (6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橘 慶一郎	富山県高岡市	531	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	2.68
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.45
計		5,485	41.95

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000 (相互保有株式) 普通株式210,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,629,000	12,629	同上
単元未満株式	普通株式 150,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,629	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式669株及び相互保有株式750株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	88,000		88,000	0.67
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		298,000		298,000	2.28

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)	就任年月日
監査役		坂本 重一	昭和20年 3月10日	平成10年7月 魚津税務署長 平成15年7月 金沢国税局徴収部部長 平成16年7月 退職 平成16年8月 税理士登録 平成26年11月 当社監査役(現在)	(注)3		平成26年 11月14日

- (注) 1. 監査役坂本重一氏は、平成26年9月26日に開催された第97期定時株主総会において補欠監査役として選任され、前監査役柴秀木氏が平成26年11月14日付で辞任したことに伴い就任したものです。
2. 監査役坂本重一氏は、社外監査役です。
3. 監査役坂本重一氏の任期は、任期満了前に辞任した前監査役の任期の満了する平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		柴 秀木	平成26年11月14日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,857,574	1,623,883
受取手形及び売掛金	2,422,289	<sup>2</sup> 2,879,843
商品及び製品	135,260	145,413
仕掛品	114,162	126,588
原材料及び貯蔵品	178,428	141,396
繰延税金資産	48,696	45,810
その他	289,331	225,603
貸倒引当金	15,210	15,174
流動資産合計	5,030,534	5,173,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,323	7,206,831
減価償却累計額	4,350,128	4,317,111
建物及び構築物(純額)	2,436,194	2,889,719
機械装置及び運搬具	5,117,083	5,231,804
減価償却累計額	4,080,825	4,177,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,036,258	1,054,145
土地	8,933,871	8,933,871
建設仮勘定	441,391	155,586
その他	584,617	596,809
減価償却累計額	388,319	425,452
その他(純額)	196,298	171,357
有形固定資産合計	13,044,014	13,204,680
無形固定資産		
その他	74,409	68,052
無形固定資産合計	74,409	68,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266,160	2,402,465
長期貸付金	828,540	813,114
繰延税金資産	217,433	227,709
その他	496,543	457,817
貸倒引当金	60,327	60,321
投資その他の資産合計	3,748,349	3,840,785
固定資産合計	16,866,773	17,113,519
資産合計	21,897,307	22,286,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,235,882	1,290,935
短期借入金	1,282,800	1,358,400
1年内返済予定の長期借入金	2,319,171	2,420,815
1年内償還予定の社債	160,000	85,000
未払金	132,895	33,740
未払法人税等	108,317	68,574
未払消費税等	80,612	147,093
賞与引当金	49,268	52,652
役員賞与引当金	19,863	10,158
その他	748,712	402,284
流動負債合計	6,137,524	5,869,654
<b>固定負債</b>		
社債	480,000	525,000
長期借入金	4,542,316	4,645,729
繰延税金負債	355,431	355,348
役員退職慰労引当金	170,416	168,848
長期預り保証金	679,820	1,041,546
特別修繕引当金	12,016	14,016
退職給付に係る負債	860,790	1,029,900
資産除去債務	186,000	186,000
その他	54,493	35,706
固定負債合計	7,341,284	8,002,096
負債合計	13,478,808	13,871,751
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,279,553	4,209,261
自己株式	48,653	48,732
株主資本合計	7,448,907	7,378,535
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	218,340	283,536
退職給付に係る調整累計額	1,257	628
その他の包括利益累計額合計	217,082	282,907
少数株主持分	752,508	753,689
純資産合計	8,418,498	8,415,132
負債純資産合計	21,897,307	22,286,884

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,897,665	7,136,724
売上原価	6,059,011	6,268,959
売上総利益	838,653	867,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,011	86,749
給料及び手当	166,664	158,232
賞与引当金繰入額	2,519	5,725
役員賞与引当金繰入額	13,008	14,740
退職給付費用	7,071	6,765
役員退職慰労引当金繰入額	10,993	9,469
その他の人件費	44,408	47,133
減価償却費	40,987	43,378
その他一般管理費	244,592	255,339
販売費及び一般管理費合計	611,257	627,535
営業利益	227,396	240,229
営業外収益		
受取利息	6,751	4,324
受取配当金	20,043	17,821
負ののれん償却額	17,341	
その他	39,988	23,552
営業外収益合計	84,124	45,698
営業外費用		
支払利息	58,120	52,874
貸倒引当金繰入額	55,137	
持分法による投資損失	42,275	14,171
その他	3,691	9,364
営業外費用合計	159,224	76,410
経常利益	152,296	209,517
特別利益		
固定資産売却益	14,189	9,065
子会社清算益		6,502
負ののれん発生益		12,996
その他	1,695	
特別利益合計	15,884	28,564
特別損失		
固定資産売却損	497	1,371
固定資産除却損	1,693	52,284
投資有価証券評価損	1,252	
その他	2,482	2,853
特別損失合計	5,925	56,509
税金等調整前四半期純利益	162,256	181,572
法人税、住民税及び事業税	71,503	57,693
法人税等調整額	39,571	18,172
法人税等合計	111,074	75,866
少数株主損益調整前四半期純利益	51,181	105,705
少数株主利益	28,763	9,779
四半期純利益	22,418	95,926

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,181	105,705
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,668	67,719
退職給付に係る調整額	-	628
持分法適用会社に対する持分相当額	1,830	859
その他の包括利益合計	42,499	67,949
四半期包括利益	93,680	173,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,144	160,493
少数株主に係る四半期包括利益	29,536	13,162

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162,256	181,572
減価償却費	289,805	326,897
負ののれん償却額	17,341	
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,847	41
賞与引当金の増減額(は減少)	996	3,383
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,213	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		169,110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,189	1,567
未払費用の増減額(は減少)	199,136	176,655
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,702	9,704
受取利息及び受取配当金	26,794	22,145
支払利息	58,120	52,874
持分法による投資損益(は益)	42,275	14,171
有形固定資産売却損益(は益)	13,692	7,694
有形固定資産除却損	1,693	52,284
投資有価証券売却損益(は益)		6,502
投資有価証券評価損益(は益)	1,252	
負ののれん発生益		12,996
売上債権の増減額(は増加)	184,600	457,554
たな卸資産の増減額(は増加)	14,486	14,453
仕入債務の増減額(は減少)	33,795	48,096
未払消費税等の増減額(は減少)	23,667	66,480
預り保証金の増減額(は減少)	58,358	361,726
その他	78,701	304,289
小計	188,184	900,478
利息及び配当金の受取額	27,275	21,077
利息の支払額	57,887	53,260
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	63,843	65,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,729	803,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	75,301	99,610
定期預金の払戻による収入	345,198	82,327
有形固定資産の取得による支出	620,066	1,217,560
有形固定資産の売却による収入	16,797	9,950
無形固定資産の取得による支出	6,780	1,870
投資有価証券の取得による支出	6,904	9,393
短期貸付金の増減額(は増加)	38,005	50
長期貸付けによる支出	28,000	29,000
長期貸付金の回収による収入	2,220	2,220
その他	4,519	38,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,350	1,224,369

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	593,600	75,600
長期借入れによる収入	1,250,300	1,325,000
長期借入金の返済による支出	1,150,776	1,119,943
社債の発行による収入		100,000
社債の償還による支出	130,000	130,000
自己株式の取得による支出	88	79
配当金の支払額	38,967	45,460
少数株主への配当金の支払額	2,070	12,445
リース債務の返済による支出	22,497	22,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,500	170,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,879	250,974
現金及び現金同等物の期首残高	848,884	1,381,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,763	1,130,636

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が189,136千円増加し、利益剰余金が122,220千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,351千円	127,289千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	115,468千円
裏書譲渡手形	千円	17,447千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	1,491,123千円	1,623,883千円
預入期間が3か月超の定期預金	388,360千円	493,246千円
現金及び現金同等物	1,102,763千円	1,130,636千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,967	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,966	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,460	3.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,964	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,591,320	1,578,839	155,011	163,368	1,713,753	6,202,293	695,371	6,897,665		6,897,665
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,497	124,720	900	5,658		152,775	139,850	292,626	292,626	
計	2,612,818	1,703,559	155,911	169,026	1,713,753	6,355,068	835,222	7,190,291	292,626	6,897,665
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	234,031	10,698	44,954	67,680	27,654	363,622	15,956	379,579	152,183	227,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額152,183千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,698,441	1,673,053	168,625	168,260	1,580,436	6,288,817	847,906	7,136,724		7,136,724
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,093	218,629	900	4,405		241,028	157,335	398,364	398,364	
計	2,715,534	1,891,683	169,525	172,666	1,580,436	6,529,846	1,005,242	7,535,088	398,364	7,136,724
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	254,574	12,612	31,012	76,423	15,049	364,447	42,239	406,687	166,457	240,229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額166,457千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1.74円	7.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	22,418	95,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,418	95,926
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,446	12,902,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第98期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)中間配当について、平成27年2月12日開催の取締役会において、平成26年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	38,964千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 栄一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。